

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井 平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング4階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	47,957,544	45,645,954	97,137,879
経常利益	(千円)	770,852	230,595	1,519,352
四半期(当期)純利益	(千円)	380,853	115,317	816,577
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	394,475	155,227	825,518
純資産額	(千円)	3,527,730	4,289,485	3,926,138
総資産額	(千円)	30,384,913	31,328,472	28,958,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.88	20.55	145.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	11.6	13.7	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,937,415	3,069,194	926,404
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	201,182	251,104	401,448
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	916,728	1,920,592	2,885,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,477,475	2,772,066	4,171,773

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.06	18.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、厳しい市場環境の中にあいながらも全体的には堅調に推移し前年同期比104.3%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、順調に商権獲得が進み、福島県、島根県、高知県で二桁成長となりました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比106.3%となりました。

整形外科消耗品は、急性期基幹病院での手術件数が増加したことに加え、新規顧客の開拓も順調に進み、大阪府、島根県、鳥取県、兵庫県、香川県でシェアアップが進みました。その結果、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比106.1%となりました。

循環器消耗品は、冠動脈治療領域やペースメーカー領域での償還価格改定に伴う販売単価減の影響が出ました。しかし需要が高まっているカテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼する）関連商品の販売が前年同期比127.4%と順調に進んでいることから、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比100.0%となりました。

設備・備品は、病院での積極的な投資を見込んでいたものの需要は大きく下回ったことに加え、消費税の再増税の延期による病院の設備投資計画の見直しもあって、売上高は前年同期比52.8%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高393億98百万円（前年同期比 5.8%減）、営業利益2億56百万円（前年同期比 66.9%減）となりました。

S P D事業

S P D事業は、既存契約施設の手術件数が増加したことにより売上高が拡大しましたが、12月より稼働した新規の大型契約先の立ち上げに伴う先行投資が発生しました。

その結果、S P D事業は、売上高59億92百万円（前年同期比 10.1%増）、営業利益34百万円（前年同期比 17.8%減）となりました。また、第3四半期以降も新たに2施設での稼働開始を予定しています。

ライフサイエンス事業

基礎研究領域は、当社顧客への科学研究費の抑制と、全国的な公的研究機関への予算削減の影響により、売上高は前年同期比73.8%となりました。

診断薬領域においては、基幹施設での試薬・消耗品の販売が堅調であったことから、売上高は前年同期比103.8%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高18億52百万円（前年同期比 6.1%減）、営業損失5百万円（前年同期 営業損失12百万円）となりました。

介護用品事業

介護用品事業は、新地域での営業活動強化および迅速な対応によるサービス力の向上を図りました。これにより在宅ベッドなどのレンタルの売上高は前年同期比114.0%となりました。

一方で、前期末の店舗新設による出店費用、及び営業社員の増員等の投資がまだ先行しているため、介護用品事業は、売上高6億85百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益23百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は456億45百万円（前年同期比4.8%減）、連結経常利益は2億30百万円（前年同期比70.1%減）、連結四半期純利益は1億15百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は313億28百万円となり、前連結会計年度と比べ23億69百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が23億54百万円、商品が8億26百万円、投資その他の資産が5億71百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が14億92百万円減少したことによるものです。

また、負債は270億38百万円となり、前連結会計年度と比べ、20億6百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億36百万円、短期借入金が22億59百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が4億68百万円減少したことによるものです。

純資産は42億89百万円となり、前連結会計年度と比べ、3億63百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により1億15百万円、「退職給付に関する会計基準」の変更に伴う利益剰余金の増加により3億48百万円それぞれ増加した一方で、配当金により1億40百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.1ポイント増加し、13.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ13億99百万円減少し、27億72百万円(前年同期は34億77百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、30億69百万円(前年同期は19億37百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により2億41百万円、仕入債務の増加により2億36百万円、法人税等の還付額により76百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により23億54百万円、たな卸資産の増加により8億26百万円、法人税等の支払額により5億71百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億51百万円(前年同期は2億1百万円の減少)となりました。

主な要因は、定期預金払戻により1億7百万円増加した一方で、定期預金預入により15百万円、有形固定資産の取得により3億26百万円、無形固定資産の取得により26百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、19億20百万円(前年同期は9億16百万円の減少)となりました。

主な要因は、短期借入金が23億円増加した一方で、長期借入金が2億8百万円減少したことによるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区今 1 - 4 - 31	941	15.07
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今 1 - 4 - 31	356	5.70
前 島 達 也	岡山県岡山市北区	331	5.30
前 島 洋 平	岡山県岡山市北区	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	277	4.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	200	3.20
前 島 智 征	岡山県岡山市北区	186	2.98
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	165	2.64
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町 2 - 7 - 10	152	2.44
計		3,193	51.10

(注) 上記の他、当社所有の自己株式 639千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.23%があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,100	56,091	
単元未満株式	普通株式 1,700		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,091	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式 38株

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,200	-	639,200	10.23
計		639,200	-	639,200	10.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,951	2,831,386
受取手形及び売掛金	15,483,775	² 17,838,494
商品	3,608,794	4,435,399
その他	¹ 918,065	¹ 796,307
流動資産合計	24,334,586	25,901,588
固定資産		
有形固定資産	3,133,230	3,434,194
無形固定資産		
のれん	245,170	189,637
その他	245,931	231,455
無形固定資産合計	491,101	421,093
投資その他の資産	¹ 999,777	¹ 1,571,595
固定資産合計	4,624,110	5,426,883
資産合計	28,958,696	31,328,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,528,165	² 20,764,903
短期借入金	1,087,129	3,346,160
未払法人税等	497,572	29,420
賞与引当金	20,499	22,152
その他	1,066,428	956,868
流動負債合計	23,199,794	25,119,504
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	791,144	624,016
役員退職慰労引当金	598,771	633,350
退職給付に係る負債	347,983	356,070
その他	84,863	306,044
固定負債合計	1,832,763	1,919,481
負債合計	25,032,557	27,038,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	3,749,954	4,073,431
自己株式	834,178	834,218
株主資本合計	3,867,276	4,190,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,462	128,524
退職給付に係る調整累計額	32,599	29,751
その他の包括利益累計額合計	58,862	98,773
純資産合計	3,926,138	4,289,485
負債純資産合計	28,958,696	31,328,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,957,544	45,645,954
売上原価	42,923,848	40,863,719
売上総利益	5,033,696	4,782,234
販売費及び一般管理費	1 4,268,757	1 4,547,998
営業利益	764,938	234,236
営業外収益		
受取利息	762	691
受取配当金	2,115	1,452
受取保険金	16,202	1,229
受取手数料	6,966	5,756
持分法による投資利益	448	-
その他	13,350	9,342
営業外収益合計	39,845	18,472
営業外費用		
支払利息	24,262	17,407
その他	9,669	4,706
営業外費用合計	33,932	22,113
経常利益	770,852	230,595
特別利益		
有形固定資産売却益	9,035	999
受取補償金	-	2 10,594
受取和解金	13,500	-
特別利益合計	22,535	11,594
特別損失		
有形固定資産売却損	1,870	-
有形固定資産除却損	7,340	489
減損損失	57,752	-
特別損失合計	66,963	489
税金等調整前四半期純利益	726,424	241,701
法人税、住民税及び事業税	114,507	17,877
法人税等調整額	231,062	108,506
法人税等合計	345,570	126,384
少数株主損益調整前四半期純利益	380,853	115,317
四半期純利益	380,853	115,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	380,853	115,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,621	37,062
退職給付に係る調整額	-	2,847
その他の包括利益合計	13,621	39,910
四半期包括利益	394,475	155,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,475	155,227
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	726,424	241,701
減価償却費	111,132	136,584
のれん償却額	57,479	55,532
減損損失	57,752	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,665	815
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	20,343
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,087
受取利息及び受取配当金	2,877	2,143
受取補償金	-	10,594
支払利息	24,262	17,407
持分法による投資損益(は益)	448	-
有形固定資産売却損益(は益)	7,164	999
有形固定資産除却損	7,340	489
売上債権の増減額(は増加)	1,306,274	2,354,719
たな卸資産の増減額(は増加)	520,813	826,604
仕入債務の増減額(は減少)	246,411	236,738
その他	613,361	63,334
小計	1,218,472	2,581,384
利息及び配当金の受取額	2,875	2,137
利息の支払額	25,070	17,713
補償金の受取額	-	10,594
補助金の受取額	-	11,266
法人税等の支払額	700,555	571,006
法人税等の還付額	3,807	76,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937,415	3,069,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210,065	107,862
定期預金の預入による支出	56,870	15,000
有形固定資産の取得による支出	298,977	326,888
有形固定資産の売却による収入	5,979	1,257
無形固定資産の取得による支出	63,821	26,302
投資有価証券の取得による支出	4,160	599
投資有価証券の売却による収入	6,090	-
関係会社の清算による収入	-	8,020
その他	511	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,182	251,104

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,833,000	37,400,000
短期借入金の返済による支出	27,377,000	35,100,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	728,560	208,097
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	20	40
配当金の支払額	112,185	140,117
その他	21,962	21,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,728	1,920,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,055,326	1,399,706
現金及び現金同等物の期首残高	6,532,801	4,171,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,477,475	1 2,772,066

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用関連会社であった京都医療技術開発株式会社は平成26年6月30日をもって解散し、清算会社へ移行していましたが、第1四半期連結会計期間中に清算が終了したため、持分法適用関連会社から除外しました。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチによる方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が541,297千円、繰延税金負債が192,867千円及び利益剰余金が348,429千円それぞれ増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
流動資産	16,453千円	17,697千円
投資その他の資産	4,016千円	3,586千円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	510,188千円
支払手形	千円	395,394千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	1,814,567千円	1,926,263千円
退職給付費用	95,355千円	108,778千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,584千円	34,578千円

2 受取補償金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	3,707,121千円	2,831,386千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	229,646千円	59,320千円
現金及び現金同等物	3,477,475千円	2,772,066千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	112,216	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	140,269	25.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	40,015,039	5,386,057	1,950,900	605,547	47,957,544	-	47,957,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,814,291	57,054	21,037	710	1,893,093	1,893,093	-
計	41,829,330	5,443,112	1,971,937	606,257	49,850,638	1,893,093	47,957,544
セグメント利益 又は損失()	776,012	42,265	12,571	28,089	833,795	68,857	764,938

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 68,857千円には、セグメント間取引消去975千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 69,832千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療器材事業」セグメントにおいて、日光医科器械株式会社での新社屋建設の決定に伴い旧社屋に係る減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において54,089千円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	37,214,319	5,931,501	1,814,615	685,518	45,645,954	-	45,645,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,184,526	60,806	37,723	257	2,283,314	2,283,314	-
計	39,398,846	5,992,307	1,852,339	685,776	47,929,269	2,283,314	45,645,954
セグメント利益 又は損失()	256,927	34,740	5,335	23,901	310,232	75,995	234,236

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 75,995千円には、セグメント間取引消去1,423千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 77,419千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円88銭	20円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	380,853	115,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	380,853	115,317
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,836	5,610,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。